令和8年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年9月11日

上場会社名　株式会社グリーンクロスホールディングス　　上場取引所　福
コード番号　272A　URL https://www.green-cross-hd.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 久保　孝二
問合せ先責任者　(役職名) 取締役経営企画室長　(氏名) 松本　光一郎　TEL 092-737-0370

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年4月期第1四半期の連結業績(令和7年5月1日～令和7年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年4月期第1四半期	7,479	―	381	―	385	―	237	―
7年4月期第1四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注) 包括利益　8年4月期第1四半期　266百万円　(―%)　7年4月期第1四半期　―百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年4月期第1四半期	26.65	―
7年4月期第1四半期	―	―

(注) 当社は、令和6年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年4月期第1四半期	27,145	12,024	44.1
7年4月期	26,167	12,006	45.7

(参考) 自己資本　8年4月期第1四半期　11,970百万円　7年4月期　11,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年4月期	―	―	―	37.00	37.00
8年4月期	―				
8年4月期(予想)		0.00	―	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

(注) 7年4月期期末配当の内訳　普通配当35円00銭　記念配当2円00銭
記念配当は、新体制への移行を記念した配当であります。

3. 令和 8年 4月期の連結業績予想(令和 7年 5月 1日～令和 8年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,791	―	870	―	841	―	549	―	61.77
通期	29,915	7.3	2,057	3.7	2,078	4.3	1,284	5.9	144.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

(注) 当社は、令和6年11月1日に単独株式移転により設立されたため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	8年4月期1Q	9,025,280 株	7年4月期	9,025,280 株
② 期末自己株式数	8年4月期1Q	54,143 株	7年4月期	127,123 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	8年4月期1Q	8,910,849 株	7年4月期1Q	― 株

(注) 当社は、令和6年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期期中平均株式数については記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

当社は、令和6年11月1日に単独株式移転により株式会社グリーンクロスの完全親会社として設立されました。したがって、前連結会計年度 (令和6年5月1日から令和7年4月30日まで) の連結財務諸表は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社グリーンクロスの連結財務諸表を引継いで作成しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7

１．経営成績等の概況

当社は、令和６年11月１日に単独株式移転により株式会社グリーンクロスの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、株式会社グリーンクロスの令和７年４月期第１四半期連結累計期間（令和６年５月１日から令和６年７月31日まで）と比較しております。

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用情勢や所得環境が継続する中、政府による各種政策等の効果もあり、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策や物価上昇の継続による個人消費への影響等、景気の下押しリスクも依然として大きく、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関係する安全対策業界及びサインメディア業界におきましては、政府による国土強靭化計画やインフラの老朽化対策などを背景に公共事業投資が堅調に推移するとともに、民間設備投資においても持ち直しの動きが続いているものの、建設資材・エネルギー価格は依然として高止まりの状態が続き、労務費や物流コストも高い水準で推移する等、今後の動向に注視が必要な状況が継続しております。

このような状勢のもと、安全対策事業におきましては、時代とともに変わりゆくお客様のニーズに対応すべく、環境に配慮した商品の開発やＩｏＴ関連商品の積極的な提案営業を推進するとともに、各ロジスティクスを中心とした全社物流循環サイクルの活用による営業拠点ネットワーク網の連携機能促進を図るなど、収益力の向上に注力してまいりました。

さらに、新たに三建リース株式会社をグループ会社として迎え、より一層のシナジーを創出すべく、総合力の強化に努めてまいりました。

また、サインメディア事業におきましては、ＳＤＧｓを視野に入れた商材の取扱いや、保守点検業務の広域展開等、市場領域拡大へと取り組みを進めるとともに、安全とサインの融合による新たなサービスの創造へと、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の連結業績は、売上高7,479百万円（前年同四半期比12.4％増）、営業利益381百万円（前年同四半期比11.3％増）、経常利益385百万円（前年同四半期比9.2％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益237百万円（前年同四半期比14.4％増）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は27,145百万円で、前連結会計年度末に比べ978百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が429百万円の減少、商品が244百万円の増加、受取手形及び売掛金が389百万円の増加、土地が972百万円の増加等によるものです。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は15,121百万円で、前連結会計年度末に比べ959百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が960百万円の増加等によるものです。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18百万円の増加となり、12,024百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が237百万円の増加等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和８年４月期業績予想につきましては、令和７年６月12日に公表いたしました業績予想から、現時点において変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和７年４月30日）	当第１四半期連結会計期間 （令和７年７月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,733,752	4,304,619
受取手形及び売掛金	4,400,780	4,790,578
電子記録債権	657,856	782,602
商品	3,456,266	3,700,674
原材料及び貯蔵品	472,449	555,242
その他	147,616	166,280
貸倒引当金	△185,956	△185,947
流動資産合計	13,682,765	14,114,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,236,008	4,174,520
レンタル品（純額）	1,368,263	1,186,347
土地	4,978,568	5,950,923
建設仮勘定	147,000	57,600
その他（純額）	172,302	167,119
有形固定資産合計	10,902,143	11,536,511
無形固定資産		
のれん	208,179	211,952
その他	210,540	208,738
無形固定資産合計	418,719	420,690
投資その他の資産		
投資有価証券	596,325	633,174
繰延税金資産	355,687	211,232
その他	222,720	241,048
貸倒引当金	△11,188	△11,202
投資その他の資産合計	1,163,544	1,074,252
固定資産合計	12,484,406	13,031,454
資産合計	26,167,172	27,145,505

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和７年４月30日）	当第１四半期連結会計期間 （令和７年７月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,928,441	3,328,341
短期借入金	－	960,000
電子記録債務	2,088,737	2,201,908
１年内返済予定の長期借入金	563,011	598,072
未払法人税等	492,512	41,192
賞与引当金	827,350	457,789
その他	1,149,989	1,316,803
流動負債合計	8,050,042	8,904,107
固定負債		
長期借入金	5,225,316	5,367,518
その他	885,781	849,439
固定負債合計	6,111,097	6,216,957
負債合計	14,161,140	15,121,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	972,093	636,246
利益剰余金	10,226,075	10,463,513
自己株式	△151,994	△64,735
株主資本合計	11,743,441	11,732,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,982	237,842
その他の包括利益累計額合計	208,982	237,842
非支配株主持分	53,608	54,307
純資産合計	12,006,031	12,024,440
負債純資産合計	26,167,172	27,145,505

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　令和７年５月１日 至　令和７年７月31日）
売上高	7,479,156
売上原価	4,856,668
売上総利益	2,622,488
販売費及び一般管理費	2,241,242
営業利益	381,245
営業外収益	
受取利息	46
受取配当金	10,659
投資事業組合運用益	4,301
雑収入	6,584
営業外収益合計	21,591
営業外費用	
支払利息	15,399
為替差損	9
雑損失	1,777
営業外費用合計	17,186
経常利益	385,650
税金等調整前四半期純利益	385,650
法人税、住民税及び事業税	17,218
法人税等調整額	130,294
法人税等合計	147,513
四半期純利益	238,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	699
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,437

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　令和７年５月１日 至　令和７年７月31日）
四半期純利益	238,136
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	28,860
その他の包括利益合計	28,860
四半期包括利益	266,997
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	266,298
非支配株主に係る四半期包括利益	699

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

当第１四半期連結累計期間（自　令和７年５月１日　至　令和７年７月31日）

当社グループには、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	当第１四半期連結累計期間 （自　令和７年５月１日 至　令和７年７月31日）
減価償却費	402,909千円
のれんの償却額	34,668